

令和 3 年 6 月 2 日現在

機関番号：13601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01723

研究課題名（和文）1960年代の中国経済と化学繊維生産設備の日本からの導入問題

研究課題名（英文）Chinese Economy in the 1960s and the Vinyron-plant imported from Japan

研究代表者

久保 亨（Kubo, Toru）

信州大学・人文学部・特任教授

研究者番号：10143520

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,000,000円

研究成果の概要（和文）：新型コロナウイルスの感染拡大により史料の実地調査が制約された中で、広い視野で研究課題に関する考察を深めた。その最大の成果が『20世紀中国経済史論』（全582頁）である。同書は、現代中国経済が成立してくる過程で1940～70年代という時期が持った意味に関する考察を深め、軍事工業に傾斜した重化学工業の発展がめざされた一方、国民向けの衣料供給と輸出向け繊維製品の確保を両立させる方策として、化学繊維工業の展開も重視されるようになったことを明らかにした。1960年代初めに日本から導入されたビニロン生産設備は、その中心に位置した存在にほかならない。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦後日中両国の経済発展過程と日中経済関係に対する理解を深める上で、本研究の成果は重要な学術的な意義を持つ。本研究が取りあげた中心的な問題、すなわち日本から中国への化学繊維生産設備の導入は1960年代の中国経済にとってどのような意味を持ったか、という問題は、従来、十分に解明されておらず、さらに化学繊維導入を軸に展開した現代中国繊維産業の新たな発展についても、あまり研究されてこなかった。本研究の成果は、日本の国産化学繊維であるビニロンの製造技術が、どのような過程を経て中華人民共和国に導入されたかを明らかにし、その意味に関する考察を深めた。

研究成果の概要（英文）：Under the spread of virus infection, this study shifted to the wide review of Chinese economic history. Its most important result is my book titled "Study of Chinese Economic History in the 20th century". China tried to develop heavy chemical industry, especially centering military industry from the 1940s to the 1970s. At the same time, as China need to supply people's wear and to produce more fiber products to export, they paid an attention to develop chemical fiber industry. The Vinyron-plant imported from Japan in the beginning of the 1960s played the most important role in Chinese trial to develop chemical fiber industry.

研究分野：中国近現代経済史

キーワード：中国経済 化学繊維 経済調整政策

1. 研究開始当初の背景

戦後中国経済の展開と日中経済関係に関する経済史的な考察は、立ち遅れていた。本研究が対象とする日本から中国への化学繊維生産設備導入問題もその例外ではない。研究が遅れた理由の一つは、経済史研究と経済の現状分析との間に、深い断絶が広がっていたからである。前者が人民共和国成立以前の歴史に関心を集中していった反面、後者は専ら同時代の中国経済の動向を追う作業に特化してしまっていた。このような状況が生まれた背景には、戦後、日中関係が縮小し、入手しうる情報が激減したこと、東西冷戦の下、社会主義中国はそれ以前とは全く別の経済に変化したかのような印象が広がったこと、などの事情が重なっている。

中華人民共和国の経済は、それまでの中国経済のあゆみを踏まえて展開されたのであり、その理解のためには歴史的なアプローチが不可欠とされた。そうした作業に先鞭を付けたのが久保亨『中国経済100年のあゆみ』（創研出版、初版1991年、第二版1995年）であり、久保亨編著『1949年前後の中国』（汲古書院、2006年）であった。後者は、1949年革命前後の中国における、連続面、非連続面を政治、経済、社会などさまざまな角度から考察した共同研究の成果の出版であり、日本学術振興会の刊行助成費を交付され出版されたものである。久保は「総論1949年革命の歴史的位置」と「第7章 対外貿易における変動と連続性、1940-1950年代」を執筆した。さらに現代中国経済研究者との共著、加藤弘之・久保亨『進化する中国の資本主義』（岩波書店、2009年）も、そうした問題意識に貫かれている。

一方、戦後の日中間の政治外交関係については、添谷芳秀『日本外交と中国：1945～1972』（慶應通信、1995年）、井上正也『日中国交正常化の政治史』（名古屋大学出版会、2010年）などの研究成果が蓄積されてきており、本研究が考察の対象とする倉敷レイヨンのビニロン・プラント対中輸出問題も言及されている。しかしこれらの研究は、日本側の政治的な動きが主たる分析対象になっており、中国経済にとっての意味の検討は疎かにされている。

2. 研究の目的

研究状況を踏まえるならば、1960年代の中国経済に軸足を置き、日本から中国への化学繊維生産設備導入問題（倉敷レイヨンによるビニロン・プラントの対中輸出問題）を考察する研究は、戦後日中両国の経済発展過程と日中経済関係に対する理解を深める上で独自の学術的な意義を持つものであり、この分野の学問的な認識を深める研究になることが期待された。すでに1950年代末、中国では、棉花増産の限界を見越し、代替原料になるレーヨン製造業の展開が着手されている。戦時期に日本資本の東洋レーヨンが東北に設立していた丹東（安東）化学繊維廠が1957年に再開され、1958年には上海の安楽人造糸廠も再開された。また東ドイツから製造技術を導入し（56年決定）、保定化学繊維廠も創設されている（57年着工、59年開業）。こうした再生繊維の製造に加え、新たに化学繊維製造の可能性も模索されるようになっていたのである。

3. 研究の方法

日本国内の東洋文庫、アジア経済研究所、国会図書館などの図書館が所蔵する書籍類、外交史料館、倉敷レイヨンの史料を所蔵するクラブウの社史編纂室などが所蔵する文書類の他、とくに中国にある文書館及び図書館（北京市档案馆、上海市档案馆、中国社会科学院経済研究所図書室、当代中国研究所図書室）などが所蔵する資料を利用し、次の諸点に関する実証を深めることをめざした。

まず第1に、1962年に開始された日中間のLT貿易の性格を、当時の日中両国の経済事情に基づいて位置づけることである。大躍進政策の失敗後、中国政府は、化学肥料、農業機械など農業関連資材を中心に西側諸国との通商拡大に力を入れざるを得なくなり、1958年の長崎国旗事件で傷ついていた対日経済関係についても修復を図るようになった。一方、日本側でも大手メーカーや関西財界を中心に対中貿易の拡大を期待する動きが高まり、1962年には新たな貿易ルートが開設されることになった。中国側窓口責任者であった廖承志と日本側窓口責任者であった高碕達之助の両者のイニシアルをとって名づけられたLT貿易がそれである。LT貿易の協定によれば、中国から日本へは石炭、塩、鉄鉱石、大豆、トウモロコシ、漢方薬が輸出され、日本から中国へは化学肥料、農薬、農業機械、鋼材、合金鋼材、化繊プラントが輸出されることになった。この最後に挙げた化繊プラント輸出を具体化したのが、倉敷レイヨンによるビニロン・プラント輸出である。LT貿易が日中両国のそれぞれの貿易総額の中で占めた比重は小さなものであったとはいえ、それが経済的に持った意味は十分に吟味されるべきである。従来、LT貿易については、政治外交史的な文脈で議論されることが多かったが、本研究は経済史的な文脈の中で位置づけることをめざしている。

第2に、中国側が日本で開発された化学繊維であるビニロンとその製造設備に対し、どのような関心を向けていたかを明らかにする必要がある。すでに1957年、化学工業部副部長を務めていた侯徳榜は、日本視察団の一員として来日した折、倉敷レイヨンの岡山工場を訪れ、ビニロン製造設備の輸入に対する期待を口にしていたと言われる[西原 2012: 84]。このように戦後の早い時期から、すでに中国側がビニロンに着目していた背景は、従来、ほとんど議論されてこなかった。中国政府の内部や経済政策に関わっていた関係者の間で、どのような判断が働いていたの

かが、具体的に解明されなければならない。

第3に、ビニロン・プラントの輸出は、日本の内外で大きな政治問題になった。当時、アメリカとの対決姿勢を強めていた中国に対し、日本が輸出入銀行のローンを用いてまで最新の工業設備を輸出することを、アメリカ政府は決して歓迎していなかったからであり、日本政府の内部でも外務省と大蔵省はビニロン・プラント輸出に対し、反対する立場をとっていたと見られるからである。しかし、倉敷レイヨン経営者の大原総一郎という強い個性の持ち主がこの商談を積極的に推進しており、渡辺弥栄司ら当時の通産省官僚の中にも、プラント輸出を支持する姿勢があった。また池田首相自身が政権運営に自信をつけてきていたことも影響したといわれる。但し、こうした傾向に対しては台湾政府が激しく反発し、結局、日本政府は、1964年5月、第二次吉田書簡と言われる文書を発し、それ以降のプラント輸出案件については、輸出入銀行の融資の利用を控える意思を表明している。こうした事情をどのように理解すべきか、そして、それを当時中国側がどのように認識し、判断していたかといった問題も、検討されるべきである。

4. 研究成果

研究課題に関する基本資料の収集に努め、その分析を進めるとともに、内外の学会に参加して研究報告を行い、多くの研究者との議論を深めた。とくに重要な意味を持ったのは、2018年8月にアメリカのボストンで開催された世界経済史会議 WEHC への出席であり、グローバルな視野の中で本科研の課題が持つ意味を鮮明にし、戦後中国経済史に於ける研究の課題と方法をめぐって世界の研究者と交流する機会を得た。また2019年8月に上海で開かれた「グローバルな視野の中でみた中国近現代経済発展の径路、制度と経済思想」国際シンポジウムにおいても、本研究課題の中心的なテーマである化学繊維工業の中国経済の中における位置づけをめぐり、天然繊維素材の代表格である棉花生産との関係を視野に入れた研究成果を報告し、その後の議論を通じて多くの知見を得ることができた。

2019年度後半から2020年度にかけては、遺憾ながら新型コロナウイルスの感染拡大のため内外の研究機関を利用することが困難になったため、個別的な研究論文の執筆ではなく、長い歴史的展望の中で研究課題を位置づけ直す作業に注力し、『現代中国の原型の出現 国民党統治下の民衆統合と財政経済』(全412頁)と『20世紀中国経済史論』(全582頁)の2冊の著作をまとめた。とくに後者においては、現代中国経済が成立してくる過程で1940~70年代という時期が持つ意味に関する考察を深め、軍事工業に傾斜した重化学工業の発展がめざされた一方、国民向けの衣料供給と輸出向け繊維製品の確保を両立させる方策として、化学繊維工業の展開も重視されるようになった背景を明らかにした。

以下、これまでに明らかとなった歴史的経緯を具体的に整理しておく。

日本から中国に向けた工業製品の輸出や技術移転に関し、1950年代の全体を通じ厳しい規制が実施されていたのに対し、1960年代になると、若干、状況が緩和される動きも生じた。1962年のLT貿易の発足、並びにそれを受け実施された倉敷レイヨンによるビニロン・プラント輸出は、その代表的な事例である。後者は、当時から注目されていた動きであったが、近年、外交史料館の史料が公開され回想録の類が出てきたこともあって、新たな研究が可能になっている。

大躍進政策の失敗後、中国政府は、化学肥料、農業機械など農業関連資材を中心に西側諸国との通商拡大に力を入れざるを得なくなり、1958年の長崎国旗事件で傷ついていた対日経済関係についても修復を図るようになった。日本側でも大手メーカーや関西財界を中心に対中貿易の拡大を期待する動きが高まり、1962年には新たな貿易ルートが開設されることになった。中国側窓口責任者であった廖承志と日本側窓口責任者であった高碇達之助の両者のイニシアルをとって名づけられたLT貿易がそれである。LT貿易の協定によれば、中国から日本へは石炭、塩、鉄鉱石、大豆、トウモロコシ、漢方薬が輸出され、日本から中国へは化学肥料、農薬、農業機械、鋼材、合金鋼材、化繊プラントが輸出されることになった。この最後に挙げた化繊プラント輸出を具体化したのが、倉敷レイヨンによるビニロン・プラント輸出である(丸山伸郎「日中経済関係」岡部達味編『中国をめぐる国際環境』岩波書店、2001年、86-89頁)。

日本で開発された化学繊維であるビニロンの製造設備に対しては、すでに1957年から中国側が注目していた。1920年代から永利化学の経営陣に加わり、人民共和国成立以降、化学工業部副部長を務めていた侯德榜は、同工業部の日本視察団の一員として来日した折、倉敷レイヨンの岡山工場を訪れ、ビニロン製造設備の輸入に対する期待を口にしていた(西原哲也『覚醒中国：秘められた日本企業史』社会評論社、2012年、84頁)。しかし当時、アメリカとの対決姿勢を強めていた中国に対し、日本が輸出入銀行のローンを用いてまで最新の工業設備を輸出することを、アメリカ政府は決して歓迎していなかった。日本政府の内部でも外務省と大蔵省はビニロン・プラント輸出に対し、反対する立場をとっていたことを、当時の政策文書によって確認することができる。しかし、倉敷レイヨン経営者の大原総一郎という強い個性の持ち主が、中国に対する贖罪意識を抱きつつ、この商談を積極的に推進していた(井上前掲書、259頁)。ビニロン製造技術の輸出について論じた同社の専務取締役企画室長が「技術の面で外国依存から自主発展への新生面をひらいた」と自負していたように、日本独自の工業技術による海外市場の開拓という狙いもあった(阿部守忠「ビニロン製造技術の輸出について」『化繊月報』13-10、1960年)。加えて、渡辺弥栄司ら当時の通産省官僚の中にも、プラント輸出を支持する姿勢が見られたという(西原前掲書、86-88頁)。また池田首相自身が政権運営に自信をつけてきていたことも影響

した（井上前掲書、260頁）。要するに1960年代になると、日本の対中貿易が厳しく制限されていた1950年代とは若干異なる状況が生まれていたといえよう。但し、こうした傾向に対しては台湾政府が激しく反発し、結局、日本政府は、1964年5月、第二次吉田書簡と言われる文書を発し、それ以降のプラント輸出案件については、輸出入銀行の融資の利用を控える意思を表明している。

一方、中国経済史からみて重要な検討課題は、なぜ中国政府はビニロン・プラントの輸入を、それほど強く要請したか、という点である。民衆向け衣料であった綿製品が棉花不足のため十分に増産できず、棉花の代替品が求められていたというのが直接の理由である。但し国が農民から棉花を買い入れる価格を引き上げれば、農民に対し棉花の増産を促すことは可能であった。問題は、大躍進の失敗に伴う食糧難であり、米・小麦をはじめ米穀類（糧食作物）の生産を最優先せざるを得なかったことにある。そのため棉花生産は抑制されることになり、棉花買い入れ価格は長期間にわたって据え置かれ、その栽培量も低迷することになっていた。

今ひとつの問題は、なぜビニロンか、ということである。すでに中国国内でナイロンやポリエステル製の製造が試みられていたにもかかわらず、なぜビニロンという化学繊維に着目したのだろうか。その最大の理由は、石炭と石灰石というビニロンを製造するための原料が中国国内に大量に存在していたからだと考えられる。別の面から言えば、大慶油田なども開発されていなかった当時、中国にとって石油資源は不足しており、石油化学工業も立ち遅れていた、という事情があった。ポリエステルのように石油を原料とする生産事業を展開するのは困難な状況にあった。またビニロンの堅牢な特質は、太糸綿糸を代替するのに好都合であった。1950年代末から1960年代初めにかけ中国側がビニロン・プラントの導入に力を入れた背景には、以上のような要因も働いていた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 久保亨	4. 巻 25
2. 論文標題 現代中国にとっての朝鮮戦争	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年報 日本現代史	6. 最初と最後の頁 41-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保亨	4. 巻 297
2. 論文標題 中国経済史からみた東アジア資本主義形成史論	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新しい歴史学のために	6. 最初と最後の頁 13-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保亨	4. 巻 43
2. 論文標題 長江産業貿易開発協会の刊行資料目録	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 近代中国研究彙報	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保亨	4. 巻 9
2. 論文標題 中華民国から中華人民共和国へ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 研究 中国	6. 最初と最後の頁 4-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保亨	4. 巻 2019年第4期
2. 論文標題 従戦時到戦後 東亜総体戦体制的形成与演变	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 抗日戦争研究	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 久保亨
2. 発表標題 二十世紀中国農業生産的發展和国际因素
3. 学会等名 全球視野下的中国近現代經濟發展路径、制度与思考 国際學術研討会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久保亨
2. 発表標題 戦時から戦後へ 東アジアにおける総力戦体制の形成と変容
3. 学会等名 日中国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相 その衝撃と遺産」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久保亨
2. 発表標題 中国近現代經濟史から
3. 学会等名 京都民科歴史部会 12月例会「東アジアにおける資本主義の形成 中村哲著『東アジア資本主義形成史論』を読む」(招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 久保亨	4. 発行年 2020年
2. 出版社 汲古書院	5. 総ページ数 412
3. 書名 現代中国の原型の出現 国民党統治下の民衆統合と財政経済	

1. 著者名 久保亨	4. 発行年 2020年
2. 出版社 汲古書院	5. 総ページ数 582
3. 書名 20世紀中国経済史論	

1. 著者名 堀和生・萩原充	4. 発行年 2019年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 451
3. 書名 「世界の工場」への道 20世紀東アジアの経済発展	

1. 著者名 K. Otsuka & K.Sugihara eds.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer Open	5. 総ページ数 291
3. 書名 Paths to the Emerging State in Asia and Africa	

1. 著者名 中村元哉編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 330
3. 書名 憲政から見た現代中国	

1. 著者名 波多野澄雄・中村元哉編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 368
3. 書名 日中戦争はなぜ起きたのか 近代化をめぐる共鳴と衝突	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------